

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL http://www.meiji-shipping.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,404	5.5	5,865	32.1	4,551	7.4	1,159	9.0
28年3月期	35,469	11.0	4,438	59.0	4,237	△24.3	1,063	△56.5
(注) 包括利益	29年3月期 1,751百万円 (△44.0%)		28年3月期 3,128百万円 (△55.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.35	—	8.6	3.2	15.7
28年3月期	32.16	—	8.3	2.9	12.5
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 351百万円		28年3月期 934百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	141,413	32,985	9.8	425.04
28年3月期	147,112	32,084	8.8	393.55
(参考) 自己資本	29年3月期 13,914百万円		28年3月期 12,976百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,098	△2,000	△8,904	14,452
28年3月期	12,533	△11,941	2,479	13,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	15.5	1.3
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	14.1	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.2	1,700	△41.0	400	△77.2	100	△71.5	3.05
通期	41,000	9.6	4,200	△28.4	2,100	△53.9	800	△31.0	24.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,000,000株	28年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,263,245株	28年3月期	3,027,609株
③ 期中平均株式数	29年3月期	32,788,884株	28年3月期	33,087,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,132	0.3	503	24.2	775	28.7	522	27.5
28年3月期	8,108	△2.5	405	7.6	602	△31.8	409	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.51	—
28年3月期	11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	23,188		5,781		24.9	160.65		
28年3月期	23,884		5,154		21.6	143.23		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,781百万円 28年3月期 5,154百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、年前半の米国経済の足踏みや英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等を背景に減速したものの、年後半はトランプ新政権が掲げた大型減税、インフラ投資等の政策への期待により米国経済は持ち直し、英国のEU離脱への主要国中央銀行による迅速な対応によって緩やかに回復が進みました。しかしながら、通年では2015年を若干下回る2%台前半の成長に鈍化しました。

中国経済はリーマンショック直後以来の低水準ながら6%台後半の成長率で下げ止まっています。ロシア・ブラジル等の資源国家は景気後退が続きましたが、資源価格の緩やかな回復に伴い状況は好転し、復調の兆しが見られました。

一方、我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調が続きましたが、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及は不十分であり、踊り場から脱することはできていません。

〈外航海運業〉

このような状況のもと、為替は対ドル円レート110円前後で始まりましたが、その後円高基調をたどり、年半ばには100円前後まで円高が進行しました。米国大統領選挙後は円安基調となり、年末にかけて115円前後で推移しましたが、2017年3月には110円に戻る動きとなりました。またバンカー価格は原油価格の上昇とともに、トン当たり170ドルから年末には320ドルに上昇しました。

大型タンカー市況は、年初から日建て備船料50,000ドル前後で推移しましたが、夏場に下落し、秋以降は再び回復という昨年に似た推移をたどりました。新造船の流入圧力はあったものの、12月にOPECで減産が合意されるまで中東各国が増産を続けた結果、荷動きは堅調に推移しました。

バルカー市況は、2016年2月に全船型で記録的な安値を更新し、運賃備船料指標(BDI)も1986年7月以来およそ30年ぶりに過去最低を記録しました。その後も船腹過剰は解消されていない状況であるものの、春以降は荷動きが少しずつ増加し、老齢船のスクラップも活発に推移し、市況は緩やかに上昇しています。いまだ健全な状況には届きませんが、2017年3月に入りそのペースを上げており、好ましい方向に進んでいます。

自動車船市況は、中近東、南米、アフリカ等資源国向けの自動車販売が伸びず日本出しは減少傾向となり、資源安と新興国の景気減速の影響で荷動きが低迷しています。韓国ではストライキの影響を受けて韓国出し荷動きが激減、世界的に欧州、北米から極東向けの荷動きなどが影響を受けました。そのため既存の4,000-5,000台積の中型船の需要が減り、ピーク時には待機船が20隻にのぼるなど、余剰感が出ています。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、平均為替レートが前年比約8.5円の円高となりましたが、新規参入のコンテナ船2隻をはじめ、バルカー、自動車船が各1隻と計4隻の新規稼働により、売上高は24,048百万円(前年同期比7.2%増)となり、船舶コストの減少もあり、外航海運業利益は4,043百万円(前年同期比40.7%増)となりました。また、当期第3四半期に発生した船舶売却に伴う減損損失に加えて、一部船舶の収益性低下による減損損失を計上し合計1,564百万円を特別損失に計上しています。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、国内外からの観光客の動きも殆ど落ち込むこともなく、宿泊部門は各ホテルとも堅調に推移しました。宴会部門は、昨年度末から持ち直しの兆しが見え始め、婚礼・一般宴会共に好調に実績を伸ばしました。その結果、ホテル関連事業部門の売上高は12,835百万円(前年同期比2.2%増)となり、ホテル関連事業利益は1,510百万円(前年同期比17.4%増)を計上しました。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門では、売上高は519百万円(前年同期比9.8%増)、不動産賃貸業利益は311百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は37,404百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は5,865百万円(前年同期比32.1%増)、経常利益は4,551百万円(前年同期比7.4%増)となり、特別損失には前述の減損損失1,564百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,159百万円(前年同期比9.0%増)になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より5,698百万円減少し、141,413百万円となりました。これは主に船舶の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より6,599百万円減少し、108,427百万円になりました。これは主に借入金の返済および社債の償還によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より901百万円増加し、32,985百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,155百万円増加し、14,452百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は、12,098百万円（前年同期比434百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,986百万円に、減価償却費9,199百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、2,000百万円（前年同期比9,941百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い1,403百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、8,904百万円（前年同期比11,383百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金および社債の発行による収入の合計7,603百万円と、長期借入金の返済および社債償還による支出の合計15,220百万円との差額7,616百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	8.7%	8.8%	9.8%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	8.1%	10.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1年	8.3年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.7	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済を展望しますと、2017年も持ち直しは続くものの成長は緩やかになると見込まれます。米国経済は雇用・賃金の底堅い増加や新政権の掲げる減税等にも支えられれば、個人消費主導で堅調に推移するものと思われませんが、トランプ大統領の保護主義的な公約がどこまで実行されるのかがカギとなります。欧州では、ポピュリズムが台頭するなかでの主要国で相次ぐ総選挙に加え、英国のEU離脱交渉の政治的混乱等も予想され経済が減速する可能性があると思われま。中国経済は、過剰な生産能力の調整に苦しむ状況に変化はなく成長率は緩やかに鈍化するものと思われま。新興国・途上国の金融環境は不安定のままであり、世界経済はますます不透明感を増しています。

我が国経済は、米国の株価や金利上昇等の影響はありますが、緩やかな拡大傾向が続く見込みと思われま。個人消費は堅調な雇用所得情勢を受けて、緩やかながらも回復することが見込まれます。また、世界経済の先行き不透明感や急速な円高の動きにも引き続き警戒する必要が増しています。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門は、当期に投入した船舶が次期はフル稼働することに加え、新たに5隻が稼働することから、売上高は当期比増の27,700百万円、一方、費用面では当期に比べ主に入渠費の増加により、外航海運業利益は2,700百万円となる見通しです。次期以降もこれまで円高対策として取り組んできた船費、主に入渠費の予算管理を徹底し、中長期の定期備船契約に基づく安定的な利益体質の確保に努めていきます。

ホテル関連事業部門では、売上高は当期並みの12,800百万円、ホテル関連事業利益は、設備の更新投資・修繕等の増加を見込み1,200百万円となる見通しです。宿泊部門は、当期並みに推移しているものの若干伸びが鈍化してきた感もあり、今後は宿泊部門におけるWEB販売の一部アウトソーシング化による効率的な販売、レストラン・宴会における新たな商品開発や販促強化により収入の拡大を図ると共に、従来にも増して費用の適正化に努める事で事業の安定を図っていきます。

不動産賃貸業部門は、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。不動産賃貸業の売上高は500百万円、不動産賃貸業利益は300百万円となる見通しです。

以上により、通期の連結売上高は41,000百万円（当期比9.6%増）、連結営業利益4,200百万円（当期比28.4%減）、連結経常利益は2,100百万円（当期比53.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（当期比31.0%減）を予想しています。なお、次期の平均為替レートは1US\$=108円の想定としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実を図りつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円としました。

なお、平成30年3月期の期末配当金につきましては、今後の事業環境の見通しが不透明であることから、現時点では未定としています。

2. 企業集団の状況

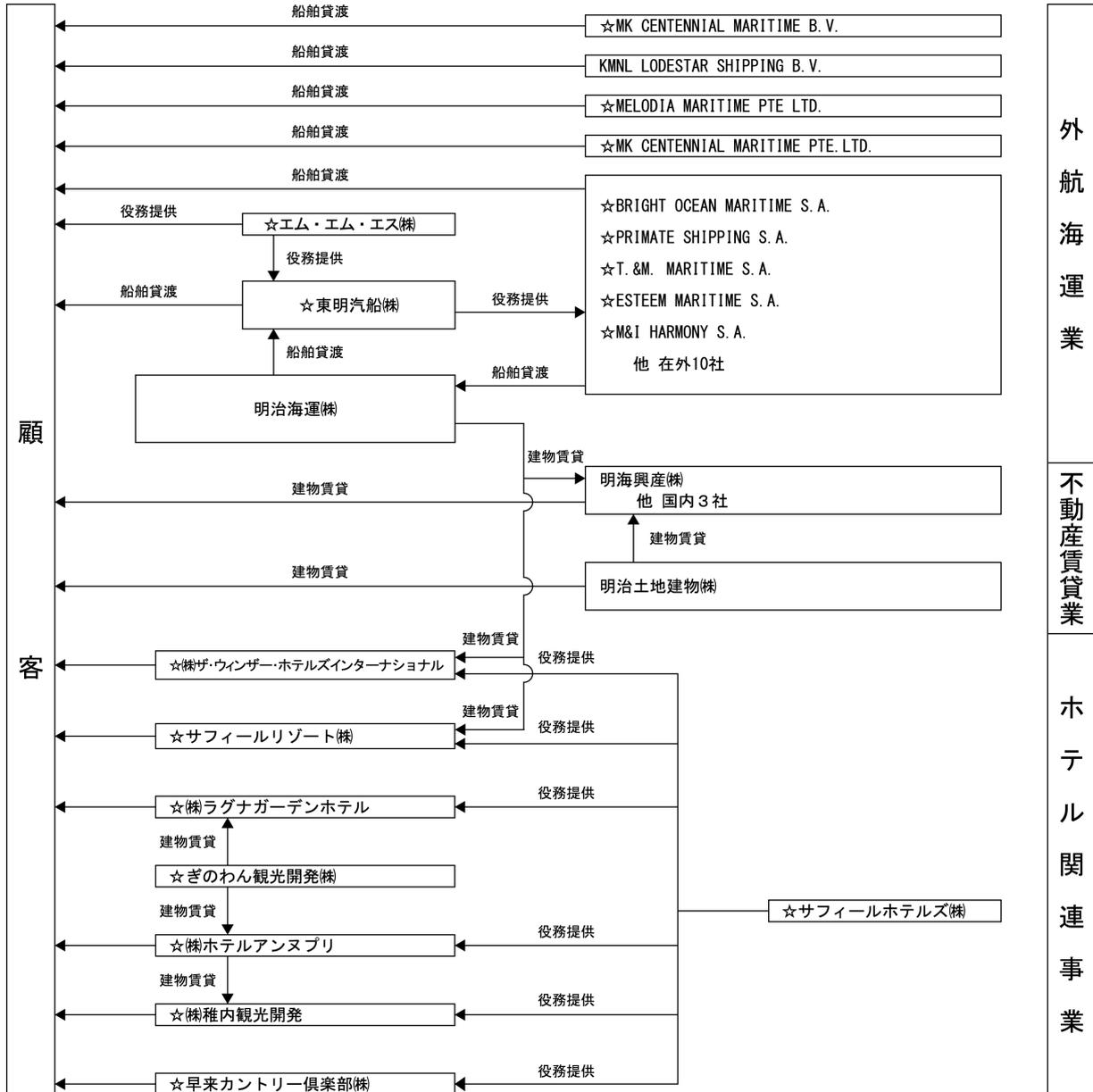
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社18社および関連会社16社により構成され、外航海運業を中心に事業展開を図っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業
当社グループは、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は21社です。
- (2) ホテル関連事業
現在国内各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は8社です。
- (3) 不動産賃貸業
主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産賃貸業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

(事業系統図)

[セグメント]



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	14,493,937
売掛金	776,657	883,433
有価証券	5,715	—
商品及び製品	23,309	26,359
原材料及び貯蔵品	716,485	750,397
繰延税金資産	135,308	59,053
その他	2,126,213	2,330,723
流動資産合計	17,422,256	18,543,904
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,615,414	83,973,213
建物及び構築物（純額）	13,408,700	12,964,810
土地	8,409,345	8,407,970
建設仮勘定	3,166,325	4,178,752
その他（純額）	609,084	646,863
有形固定資産合計	118,208,869	110,171,611
無形固定資産		
その他	114,235	106,410
無形固定資産合計	114,235	106,410
投資その他の資産		
投資有価証券	9,652,556	9,996,847
長期貸付金	700	629,746
繰延税金資産	1,076,051	897,119
その他	637,373	1,067,870
投資その他の資産合計	11,366,682	12,591,583
固定資産合計	129,689,787	122,869,605
資産合計	147,112,044	141,413,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	1,122,565
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,151,000
短期借入金	17,487,321	19,627,932
リース債務	1,983	187,242
未払金	1,270,422	1,531,793
未払法人税等	382,832	338,611
賞与引当金	43,114	39,683
その他	3,484,079	2,946,699
流動負債合計	25,009,642	26,945,528
固定負債		
社債	3,864,500	3,757,500
長期借入金	79,678,369	68,149,816
リース債務	6,548	2,829,116
繰延税金負債	443,923	512,279
再評価に係る繰延税金負債	1,060,479	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	1,066,082
引当金計	930,549	1,337,223
退職給付に係る負債	269,606	307,010
持分法適用に伴う負債	957,460	965,991
その他	2,806,444	2,580,036
固定負債合計	90,017,882	81,482,061
負債合計	115,027,524	108,427,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	9,106,279
自己株式	△587,044	△675,520
株主資本合計	9,289,477	10,251,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	595,362
繰延ヘッジ損益	△432,063	△315,500
土地再評価差額金	1,899,893	1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	1,476,328
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	3,662,467
非支配株主持分	19,108,243	19,071,564
純資産合計	32,084,520	32,985,919
負債純資産合計	147,112,044	141,413,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,469,283	37,404,264
売上原価	27,564,344	27,880,069
売上総利益	7,904,939	9,524,195
販売費及び一般管理費	3,466,731	3,659,182
営業利益	4,438,207	5,865,012
営業外収益		
受取利息	22,476	41,357
受取配当金	59,257	57,958
持分法による投資利益	934,825	351,401
その他	796,866	278,047
営業外収益合計	1,813,425	728,764
営業外費用		
支払利息	1,540,444	1,580,078
為替差損	196,171	56,279
その他	277,101	405,671
営業外費用合計	2,013,717	2,042,030
経常利益	4,237,916	4,551,747
特別利益		
船舶売却益	873,103	—
特別利益合計	873,103	—
特別損失		
減損損失	3,753,445	1,564,966
特別損失合計	3,753,445	1,564,966
税金等調整前当期純利益	1,357,574	2,986,780
法人税、住民税及び事業税	553,417	560,715
法人税等調整額	△2,887,286	361,509
法人税等合計	△2,333,869	922,224
当期純利益	3,691,443	2,064,556
非支配株主に帰属する当期純利益	2,627,508	905,395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,935	1,159,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,691,443	2,064,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232,640	232,869
繰延ヘッジ損益	△246,956	57,114
土地再評価差額金	75,079	17,392
為替換算調整勘定	△3,518	△490,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△155,101	△130,602
その他の包括利益合計	△563,138	△313,326
包括利益	3,128,305	1,751,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,335	1,134,828
非支配株主に係る包括利益	2,462,969	616,400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	7,171,398	△538,708	8,453,818
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	7,171,398	△538,708	8,453,818
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,935		1,063,935
自己株式の取得				△48,335	△48,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883,994	△48,335	835,658
当期末残高	1,800,000	21,128	8,055,392	△587,044	9,289,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	628,310	△226,738	1,847,594	1,836,233	4,085,399	17,452,901	29,992,120
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,310	△226,738	1,847,594	1,836,233	4,085,399	17,452,901	29,992,120
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,935
自己株式の取得							△48,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,692	△205,324	52,298	△4,880	△398,599	1,655,341	1,256,741
当期変動額合計	△240,692	△205,324	52,298	△4,880	△398,599	1,655,341	2,092,400
当期末残高	387,617	△432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,084,520

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	8,055,392	△587,044	9,289,477
会計方針の変更による累積的影響額			71,666		71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	21,128	8,127,059	△587,044	9,361,144
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,160		1,159,160
自己株式の取得				△88,476	△88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	979,219	△88,476	890,743
当期末残高	1,800,000	21,128	9,106,279	△675,520	10,251,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	387,617	△432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,084,520
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	71,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,617	△432,063	1,899,893	1,831,352	3,686,799	19,108,243	32,156,187
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
親会社株主に帰属する当期純利益							1,159,160
自己株式の取得							△88,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,745	116,563	6,383	△355,023	△24,332	△36,679	△61,011
当期変動額合計	207,745	116,563	6,383	△355,023	△24,332	△36,679	829,732
当期末残高	595,362	△315,500	1,906,276	1,476,328	3,662,467	19,071,564	32,985,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,574	2,986,780
減価償却費	9,330,865	9,199,955
減損損失	3,753,445	1,564,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,509	5,085
受取利息及び受取配当金	△81,734	△99,316
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△873,496	1,310
支払利息	1,540,444	1,580,078
為替差損益 (△は益)	236,470	25,990
匿名組合投資損益 (△は益)	△271,035	△13,634
デリバティブ評価損益 (△は益)	△155,719	162,817
持分法による投資損益 (△は益)	△934,825	△351,401
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,630	△13,325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,369	37,403
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△237,675	419,999
前受金の増減額 (△は減少)	294,323	△122,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,066	△36,962
未消費税等の増減額 (△は増加)	10,104	△37,081
海運業未払金の増減額 (△は減少)	80,896	△47,324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	395,620	△411,235
その他	△399,410	△679,690
小計	14,032,033	14,152,509
利息及び配当金の受取額	454,544	255,624
利息の支払額	△1,633,114	△1,677,777
法人税等の支払額	△320,284	△632,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,533,179	12,098,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2	5,715
有形固定資産の取得による支出	△15,475,194	△1,403,381
有形固定資産の売却による収入	3,070,542	—
定期預金の預入による支出	△341,000	△41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△24,878	△195,801
投資有価証券の売却及び償還による収入	319,988	188,942
貸付けによる支出	△36,636	△560,694
貸付金の回収による収入	277,279	36,636
その他	△72,733	△371,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,941,635	△2,000,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	△756,490
長期借入れによる収入	17,917,828	6,535,267
長期借入金の返済による支出	△14,975,557	△13,994,363
社債の発行による収入	1,260,503	1,068,518
社債の償還による支出	△1,377,000	△1,226,000
配当金の支払額	△179,995	△179,122
非支配株主への配当金の支払額	△807,628	△5,080
自己株式の取得による支出	—	△22
リース債務の返済による支出	△1,622	△79,158
その他	1,023,271	△267,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,799	△8,904,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185,875	△38,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885,467	1,155,371
現金及び現金同等物の期首残高	10,412,098	13,297,566
現金及び現金同等物の期末残高	13,297,566	14,452,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他17社です。(前連結会計年度 合計18社)

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物株式会社他

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A. およびTOTO ATACAMA NAVIGATION S.A. の2社を新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

(4) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産ーリース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~20年

(無形固定資産ーリース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

③特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,438,707	12,556,997	473,578	35,469,283	—	35,469,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,438,707	12,556,997	473,578	35,469,283	—	35,469,283
セグメント利益	2,874,792	1,285,811	277,604	4,438,207	—	4,438,207
セグメント資産	120,430,019	19,668,800	7,013,224	147,112,044	—	147,112,044
セグメント負債	95,682,513	15,896,079	3,448,931	115,027,524	—	115,027,524
その他の項目						
減価償却費	8,332,798	900,117	97,949	9,330,865	—	9,330,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,473,295	499,092	41,235	15,013,622	—	15,013,622

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264	—	37,404,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,048,776	12,835,584	519,904	37,404,264	—	37,404,264
セグメント利益	4,043,413	1,510,097	311,502	5,865,012	—	5,865,012
セグメント資産	114,397,870	19,981,750	7,033,889	141,413,509	—	141,413,509
セグメント負債	87,999,430	15,525,245	4,902,914	108,427,590	—	108,427,590
その他の項目						
減価償却費	8,246,397	855,413	98,143	9,199,955	—	9,199,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,848,937	523,858	17,292	4,390,087	—	4,390,087

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	3,753,445	—	—	—	3,753,445

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,564,966	—	—	—	1,564,966

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	393円55銭	425円04銭
1株当たり当期純利益	32円16銭	35円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,935	1,159,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,063,935	1,159,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,087	32,788

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,084,520	32,985,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,108,243	19,071,564
(うち非支配株主持分(千円))	(19,108,243)	(19,071,564)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,976,277	13,914,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,972	32,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。